

6. おわりに

熊本地震復旧対策研究室は、熊本地震の災害復旧事業において現地で高度な技術支援を行うことにより早期復旧支援を行うこと等を目的として、国総研として初めて災害復旧現場に設置された。復旧研の5カ年にわたる活動から、災害復旧現場に研究室を設置したことにより得られた主な効果をまとめると次の通りである。

- 1) 熊本市街地と阿蘇地域を結ぶ主要道路は、高度な技術を伴う復旧であったにもかかわらず地震発生から約5年で復旧した。これは、技術的課題が生じた時に現地にて調査や技術的支援を速やかに行うことや、工事に携わる熊本復興事務所及び調査・設計・施工各事業者と認識の共有をよりきめ細かく図ることなど、復旧研が現地にあることで現場での対応を円滑に実施できたことによる効果である。
- 2) 熊本地震での特徴的な被災形態である地盤変状の影響を考慮した研究やケーブルの耐久性に係る検証方法などについて、復旧事業の実施過程の中で新たな研究課題を見出し、現場を活用しつつ研究を実施した。これは、リアルタイムで現場状況を把握できる復旧現場に常駐した効果である。
- 3) 地盤変状の影響を考慮した設計の考え方やICT技術を活用した補修効果の確認方法など、既往の研究成果や本復旧現場で実施した検討成果を、復旧において活用できた。これは、研究所の有する知見や技術基準の趣旨を熟知している研究室が、現場実装するための課題解決を工事主体であり同一庁舎内にある復興事務所と共に密に連携して対応できる環境にあったことによる効果である。
- 4) 同一庁舎内にいる事務所職員との密な技術的やりとりや、熊本地震の復旧事業以外の地域の道路に関する技術支援の実施、地域で開催される講習会や講演会を通じた技術情報の提供等を通じて、九州地域の行政のみならず民間も含めた技術者の技術力の向上の一助となった。これは、研究室が地域に設置されたことで技術的な相談を持ちかけやすくなるなど研究所との距離感が物理的な面だけでなく心理的にも近づいたこと、また、研究室が地域のニーズ等をとらえやすくなり適切な対応を行うことができた効果である。

災害現場に国総研の研究室を設置したことにより災害復旧に関わる行政各機関に及ぼす効果を図-6.1に示す。

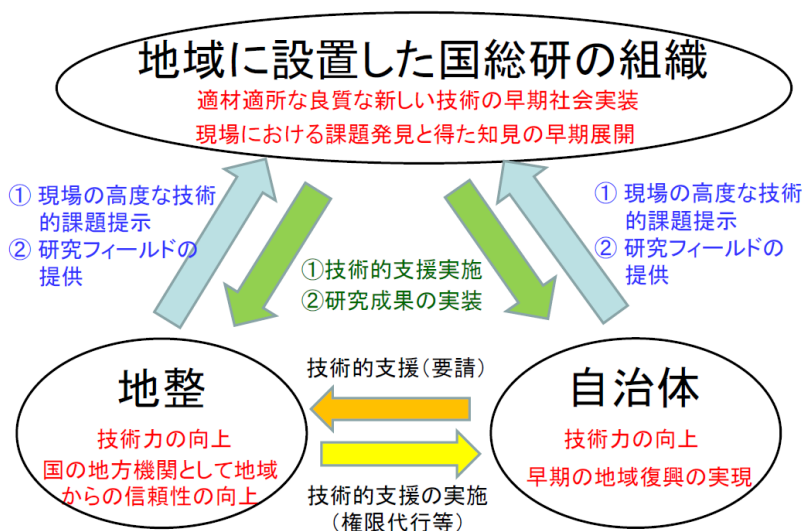


図-6.1 災害現場に国総研の研究室を設置したことによる効果